



Annual Report **2023**
Corporate Profile **2024**

三田証券株式会社

当期は、円安・株高に世界的なインフレの影響も加わり、日本にも 40 年ぶりのインフレが起きました。今や、日本の GDP は世界四位に後退し、生産性や国民平均所得は先進国最低の水準に転落しましたが、インフレを機に生じた賃上げ機運は、日本経済が長らく陥っていた悪循環を逆回転させ、成長軌道への回帰を導く可能性があります。

当社はこの変化の胎動を捉え、時流に沿った事業を推進したことから、バランス良い収益構造のもと、好成績を残すことができました。

一方、海外展開本格化から 2 年が経過しましたが、その育成は一朝一夕には進みません。課題は山積で、日本企業が外国で闘う難しさを体感しております。ただ、長期的視点に立てば、グローバルな経営力を養う意義は計り知れません。当社の新たな成長戦略の軸となるよう全力を挙げて事業の育成に取り組んで参ります。

当社は、当期で 21 期連続の黒字を達成しました。これもひとえに当社を支えてくださるお客様や事業パートナーの皆様のお陰でございます。今後も変わらぬご支援、ご厚情賜りますよう心よりお願い申し上げます。



三田証券株式会社
オーナー 三田 邦博



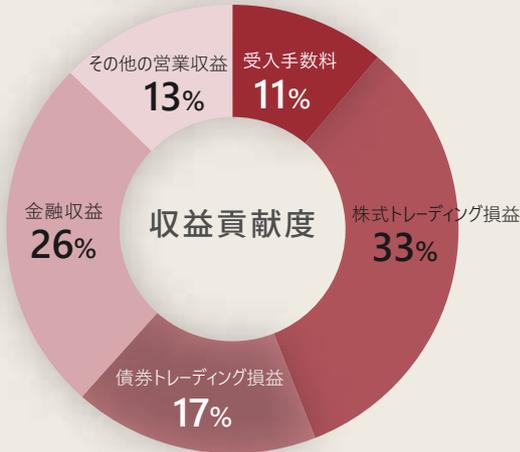
三田証券株式会社
代表取締役 門倉 健仁

当社は、お客様、お取引先の皆様との信頼関係向上のためディスクロージャーを徹底しております。「Annual Report / Corporate Profile」は、当社の業績・財務状況及び業務内容を皆様にお伝えする目的で毎期作成しております。



営業利益

4,586 百万円 前期比 132% ↑



全営業部門が期初目標を達成するなど、各事業がバランスよく収益貢献し、好調な成果を残すことができました。新規事業も全て黒字化しています。

経常利益

1,236 百万円 前期比 212% ↑

経常利益の推移

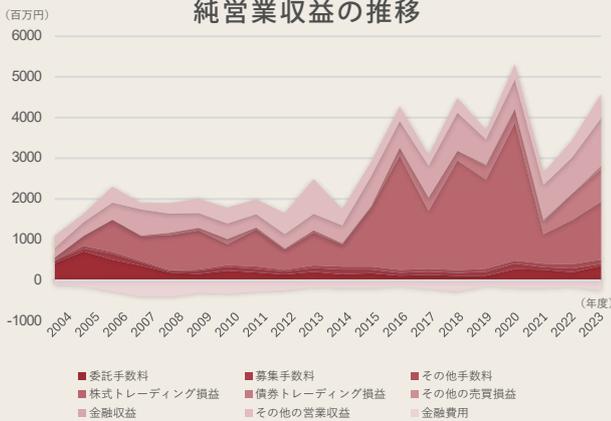


経常利益は倍増しました。一人当たり経常利益も11 百円を超え、生産性も高まりました。環境に左右されずに収益確保するビジネス・モデルが機能しています。

純営業収益

4,338 百万円 前期比 131% ↑

純営業収益の推移



毎期30 億円を最低目標に設定している純営業収益ですが、当期はディーリング収益に大きく依存することなく40 億円の大台を超えることができました。

預り資産

6,567 億円 前期比 163% ↑

預り資産の推移



預り資産は2,538 億円増加しました。富裕層ビジネスに特化し続けてきた結果、お客様一人当たりの預り資産は業界最高水準となる172 百万円まで増加しました。

2023年度 決算報告

受入手数料

受入手数料の合計は519百万円（前期比127.6%）となりました。内訳は以下の通りです。

【委託手数料】

第4四半期に日経平均株価が史上最高値を更新するなど株式市場が活況を呈したことから、日本株の委託取引が増加し、委託手数料は358百万円（前期比179.8%）となりました。DMA経由の取引増大から、当社の日本株に係る平均委託手数料率は4.5bps前後に低下しています。

【引受手数料】

自社組成商品の引受けを行ったことから、引受手数料は9百万円（前期比95.9%）となりました。

【募集手数料】

当社は、投資信託等に係る販売手数料の投資家負担軽減のため、募集手数料の割引や無料化を推し進めています。その結果、募集手数料は45百万円（前期比50.2%）に半減しました。これは当社の収益体質改革の結果と前向きに捉えております。

【その他の受入手数料】

投資信託の代行手数料などから、その他の受入手数料は105百万円（前期比99.0%）となりました。

トレーディング損益

トレーディング収益合計は2,308百万円（前期比132.5%）となりました。

【株式トレーディング損益】

第3四半期まで一進一退の状況が続きましたが、第4四半期の日本株高騰の流れに乗りディーリング部門の収益が急拡大し、株式トレーディング収益は1,425百万円（前期比131.2%）となりました。

【債券トレーディング損益】

当社は、米国債を中心にB to C及びB to Bのビジネスを展開しておりますが、米金利高に伴い、米ドル建て債券の需要が大きく増加したことから、債券トレーディング収益は801百万円（前期比122.8%）まで膨らみました。当社が保護預りする債券は、1年で約400億円増加しております。

金融収益

大口のファクタリング取引が解約になり解約手数料が増加したほか、信用取引や貸金業に係る金利収入が増えたことから、金融収益は1,175百万円（前期比131.6%）となりました。

その他の営業収益

公開買付（TOB）代理人業務やM&Aのアドバイザー業務に係る収益を順調に積み上げたほか、不動産証券化事業が軌道に乗ったことから不動産関連収益も増加しました。新規に立ち上げた公開引受部の助言手数料も順調に増加し、その他の営業収益は582百万円（前期比137.5%）となりました。

当期はNIDEC社によるTAKASAWA社への事前同意無きTOBにおいて、NIDEC社よりTOB代理人業務を受任しました。本TOBは日本の上場企業のガバナンス改革につながる象徴的な事案の一つでした。当社は、敵対的買収と呼ばれた時代から、事前同意無きTOB代理人業務に力をいれてきただけに、時代の変化をもたらす一助になれたことを誇りに思っております。

金融費用

信用取引や貸金業の残高拡大に伴う借入れの増加や株券貸借取引に伴う借株料の増加から、金融費用は247百万円（前期比155.1%）となりました。

以上の結果

当期の純営業収益は4,338百万円（前期比131.2%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の合計は3,279百万円（前期比114.6%）となりました。

株式委託取引の取引量が急増したことに加え、米国債等の預り残高が増加したことから、取引関係費が増加しました。また、業績連動の賞与引当金が増加したことから、人件費が増加しました。

以上の結果

当期の営業利益は1,059百万円（前期比237.8%）となりました。

営業外収益として、子会社からの配当金や劣後出資の投資利益が178百万円加わり（営業外費用は1百万円）経常利益は1,236百万円（前期比212.1%）となりました。

子会社株式の減損による特別損失が発生し、税引前当期純利益は1,152百万円（前期比206.1%）となりました。

当期純利益は802百万円（前期比214.8%）と大幅な増益を記録しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年3月		2023年3月	
営業収益		4,586		3,465
受入手数料		519		407
委託手数料	358		199	
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	9		10	
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	45		91	
その他の受入手数料	105		106	
トレーディング損益		2,308		1,741
金融収益		1,175		892
その他の営業収益		582		423
金融費用		247		159
純営業収益		4,338		3,305
販売費及び一般管理費		3,279		2,860
取引関係費	448		346	
人件費	2,183		2,002	
不動産関係費	56		52	
事務費	391		294	
減価償却費	30		29	
租税公課	153		119	
貸倒引当金繰入額	3		—	
その他	12		11	
営業利益		1,059		445
営業外損益		177		137
経常利益		1,236		582
特別損失		83		23
税引前当期純利益		1,152		559
法人税、住民税及び事業税	356		290	
法人税等調整額	△5	350	△105	185
当期純利益		802		373

流動資産

当期末の流動資産合計は43,059百万円(前期比125.1%)となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

預り金の増加から、預託金が7,890百万円(前期比150.5%)に増加しました。

信用取引の増加から、信用取引資産が11,338百万円(前期比629.3%)に増加しました。

有価証券担保ローンの残高が拡大したことから、短期貸付金が14,322百万円(前期比157.7%)に増加しました。

大口ファクタリング契約の解約に伴い、金銭債権未収入金が1,625百万円(前期比19.3%)に減少しています。

固定資産

当期末の固定資産の合計は1,529百万円(前期比111.3%)となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

子会社株式の清算・減損や匿名組合出資の償還があったものの、株式や匿名組合への新規出資などにより投資その他の資産が177百万円増加しました。

以上の結果

当期末の資産合計は44,589百万円(前期比124.5%)となりました。

流動負債

当期末の流動負債の合計は35,405百万円(前期比127.3%)となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

自己売買の空売りポジション拡大からトレーディング商品が1,342百万円(前期比156.2%)となりました。

信用取引残高の増加に伴い、信用取引負債が7,734百万円(前期比195.9%)、受入保証金が2,468百万円(前期比210.9%)に各々増加しました。

有価証券担保ローンの残高拡大から、短期借入金が15,813百万円(前期比119.8%)に増加しました。

固定負債

当期末の固定負債の合計は891百万円(前期比206.0%)となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

関係会社への劣後社債起債(200百万円)や地方銀行への社債起債(200百万円)から、社債が700百万円(前期比233.3%)に増加しました。

地方銀行との新規取引開始に伴い、長期借入金が70百万円(前期比201.4%)となりました。

退職給付引当金や役員退職慰労引当金も増加しています。

以上の結果

当期末の負債合計は36,358百万円(前期比128.5%)となりました。

純資産

当期末の純資産の合計は、8,230百万円(前期比109.7%)となりました。過去最高の純資産額を更新しています。

以上の結果

当期の負債及び純資産の合計は44,589百万円(前期比124.5%)となりました。



貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科目	2024年3月	2023年3月	科目	2024年3月	2023年3月
流動資産	43,059	34,418	流動負債	35,405	27,802
現金及び預金	2,279	1,980	トレーディング商品	1,342	859
預託金	7,890	5,240	信用取引負債	7,734	3,946
トレーディング商品	3,861	3,567	預り金	6,289	4,827
信用取引資産	11,338	1,801	短期借入金	15,813	13,195
短期差入保証金	1,463	4,291	一年内償還予定の社債	—	1,100
短期貸付金	14,322	9,077	その他の流動負債	4,225	3,874
金銭債権未収入金	1,625	8,395			
その他の流動資産	302	84	固定負債	891	432
貸倒引当金	△ 23	△ 20	社債	700	300
			長期借入金	70	35
			その他の固定負債	120	97
固定資産	1,529	1,373			
有形固定資産	96	106	特別法上の準備金	61	53
無形固定資産	32	43	金融商品取引責任準備金	61	53
投資その他の資産	1,400	1,223	負債合計	36,358	28,289
			純資産の部		
			株主資本	8,230	7,502
			資本金	500	500
			利益剰余金	7,730	7,002
			純資産合計	8,230	7,502
資産合計	44,589	35,791	負債・純資産合計	44,589	35,791



公開買付代理人業務

NIDEC株式会社による株式会社 TAKISAWA（証券コード：6121、東証スタンダード）の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

個人投資家による株式会社コンヴァノ（証券コード：6574、東証グロース）の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

志太ホールディングス株式会社によるシダックス株式会社（証券コード：4837、東証スタンダード）の株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

麻布台1号有限責任事業組合によるホリイ・フードサービス株式会社（証券コード：3077、東証スタンダード）の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

ヘバラ・ホールドコ・ツー・エル・ピーによるサン電子株式会社（証券コード：6736、東証スタンダード）の株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

株式会社レダ・グループ・ホールディングスによる株式会社カーチス・ホールディングス（証券コード：7602、東証スタンダード）の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

株式会社フェローテック・ホールディングス（証券コード：6890、東証スタンダード）による株式会社大泉製作所（証券コード：6618、東証グロース）の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

いなよしキャピタル・パートナーズ株式会社による株式会社トゥエンティフォーセブン（証券コード：7074、東証グロース）の株式に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。

2024.6

2023.4

M&A FA 業務

クロスボーダー M&A を含む M&A15 案件で、FA 業務を受任しました。

ファイナンス関連業務

株式会社ハピネス・アンド・ディ（証券コード：3174、東証スタンダード）の第三者割当による第 11 回新株予約権及び第 12 回新株予約権（当初行使価額の総額 8.1 億円）の買受けを行いました。

不動産証券化事業

不動産証券化事業で 15 件のファンド組成支援を行いました。

公開引受業務

プロ投資家向け株式市場 TOKYO PRO Market の J-Adviser の資格を取得しました。

東京証券取引所に上場を目指す企業 14 社と助言契約を締結しています。（2024 年 3 月末現在）

ホーチミンで行われた JPX 共催セミナー（ベトナム企業の東証上場誘致説明会）で、シンガポールの関連会社 Mita Global Advisory の代表者が登壇しました。

投資運用業務

シンガポール子会社 Mita Capital は、日本のヘッジ・ファンドに投資する Fund of Hedge Fund、MS Japan Funds の運用を開始しました。

Mita Capital は、マクロ運用のヘッジ・ファンドに投資する MS Global Macro Fund の運用を開始しました。

バンコクで行われた JPX 主催のセミナーにおいて、Mita Capital のポートフォリオ・マネージャーが登壇しました。

役員紹介

2024年6月末現在



代表取締役
門倉 健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券(現内藤証券)入社
2004年 三田証券入社
2009年 当社取締役
2022年 当社代表取締役



取締役
仲本 司

1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータ・サイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2004年 ソシエテ・ジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社
2017年 当社取締役



取締役
茶木 匡史

1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村証券入社
2008年 三田証券入社
2018年 当社取締役



取締役
大槻 竜哉

1991年 同志社大学商学部卒業
1991年 富士銀行(現みずほ銀行)入行
2000年 香港上海銀行入行
2005年 ドイツ銀行入行
2006年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社
2020年 当社取締役



取締役
見知 岳洋

2002年 東京大学法学部卒業
2008年 弁護士登録(第二東京弁護士会)
西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業入所
2009年 川島法律事務所入所
2011年 財務省関東財務局 証券取引等監視官 特定任期職員採用
2014年 弁護士再登録(第二東京弁護士会)
野村証券入社
2017年 モルガン・ルイス・アンド・バッキアス法律事務所入所
2019年 三田証券入社
2021年 当社取締役



非常勤取締役
三田 邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 当社取締役
2001年 当社代表取締役
2022年 当社非常勤取締役



監査役
藤本 欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・司法法律事務所
(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所
1995年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー



監査役
清水 幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入行
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンス・ミスパーニー(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券(現内藤証券) 代表取締役会長
かざかフィナンシャル・グループ 代表取締役社長
2008年 三田証券入社 当社取締役
2013年 当社取締役



執行役員
飯田 義樹

2003年 東洋大学経営学部卒業
2003年 岡三証券入社
2006年 日本M&Aマネジメント入社
2007年 三田証券入社



執行役員
友寄 景介

2002年 武蔵大学経済学部卒業
2006年 日興コアリアル証券(現SMBC日興証券)入社
2009年 三田証券入社



執行役員
磯田 祐史

1990年 長崎大学教育学部卒業
1990年 山一證券入社
2000年 メリル・リンチ日本証券入社
2002年 前田証券(現FFG証券)入社
2010年 飯塚中川証券(現ながわ証券アドバイザー)入社
2013年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社



執行役員
樋笠 裕介

1993年 早稲田大学政治経済学部卒業
1993年 住商オットー入社
2004年 ダヴィンチ・アドバイザーズ入社
2010年 ダヴィンチ・ホールディングス代表取締役社長
2016年 三栄コーポレーション入社
2018年 ジェイ・ウィル・コーポレーション入社
2023年 三田証券入社

Mission

証券業の持つ無限の可能性を追求し

新たな付加価値を創造し続ける

Business Principles



Integrity

常に誠実・正直な態度で仕事に向かい合います。



Client First

お客様の声に真剣に耳を傾けお客様の立場に立って物事を考えます。



Win-Win

お客様と当社が Win-Win の関係で結ばれるディールを目指します。



Compliance

コンプライアンス遵守を当然かつ絶対の責務と考えます。



Value Added

お客様に高い付加価値を提供できるよう努めます。



Teamwork

多様な才能を持つ人材が混血の強みを生み、高いレベルでお客様の目標達成に貢献します。



Adaptability & Creativity

時代の変化に適応し創造性を持った仕事をを行います。



Commitment

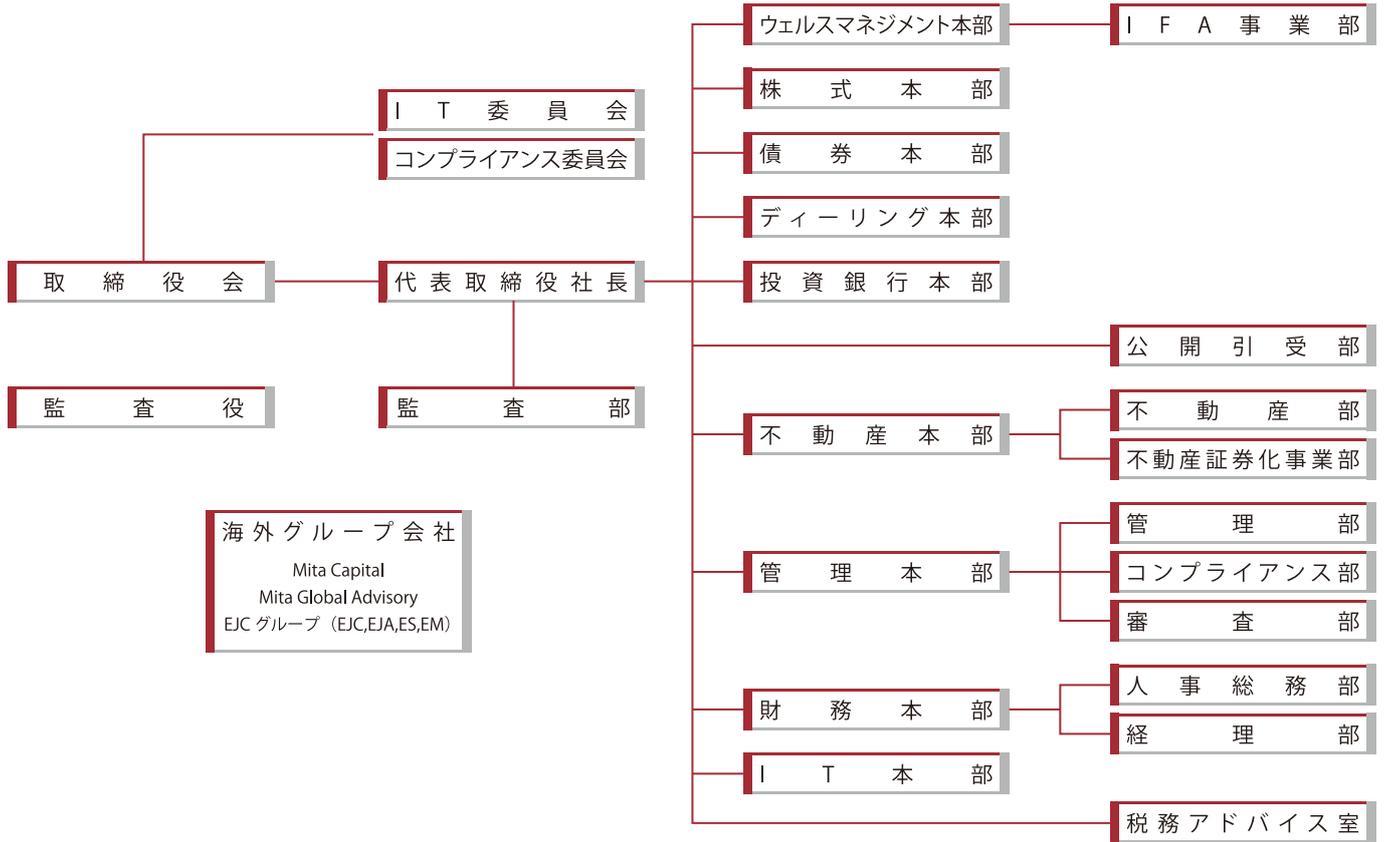
徹頭徹尾、責任感を持って仕事に取り組みます。



Think Global

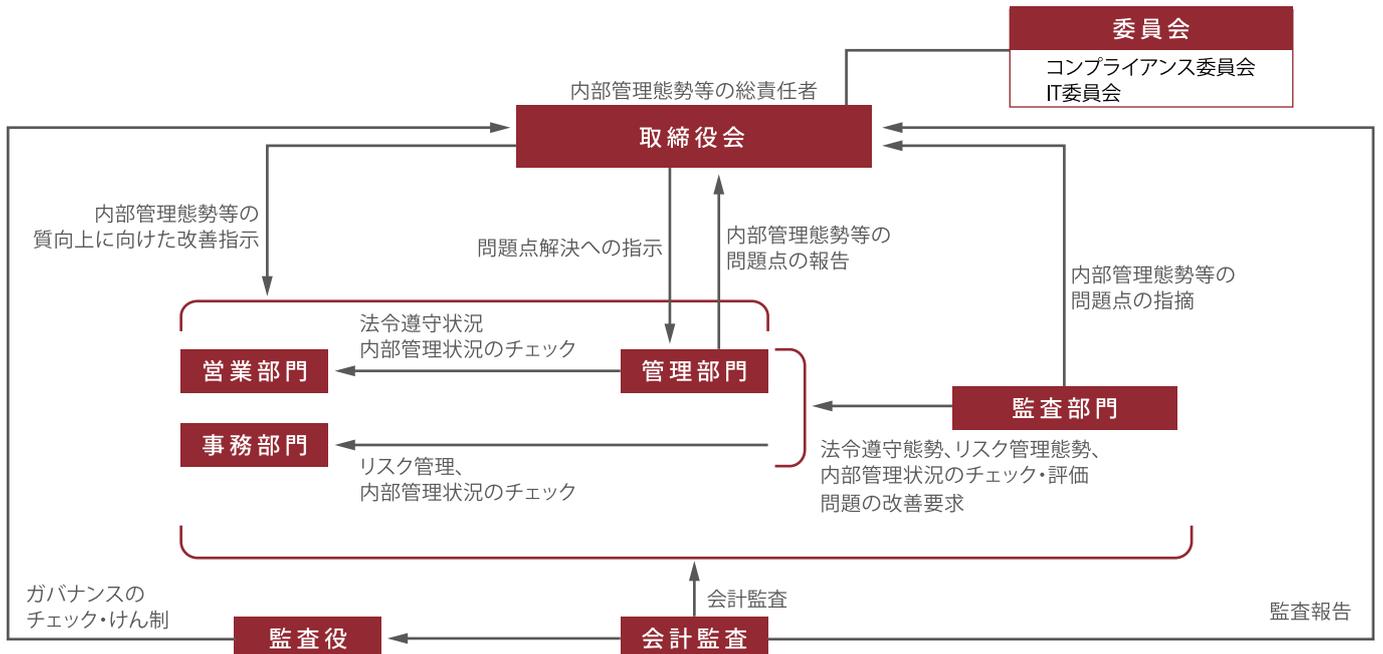
世界的視野を持ち、世界中から最高の機会を探し出します。

組織図



コンプライアンス体制

当社はコーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンス重視の経営を行っています。



三田証券の特長



21 期連続で黒字を継続

伝統的証券業務から不動産業務まで事業を幅広く分散させることで市場環境に左右されない収益構造を構築しました。当社は、当期まで 21 期連続で黒字を継続してきております。



グローバル展開

21 世紀に入り加速したグローバル化は金融の世界にも大きな影響を与えています。当社は、シンガポールのグループ会社 3 社と連携し、世界中にあるユニークな投資機会を探求していきます。



Fiduciary Duty

当社役職員は、金融機関の受託者責任を重く受けとめ、お客様の信頼に誠実に応えていくことを最大の責務と考えています。



独自性の高い商品とサービス

当社は、独自性の高い商品やサービスの開発に強みを持ちます。時代や環境の変化に即応し、顧客ニーズに柔軟に応じて参ります。



ベンチャー・スピリット

当社は、1949 年創業でありながら、社内にはベンチャー・スピリットが溢れています。未来を先取りしようとする当社役職員の野心は当社成長のエネルギー源です。



専門家の積極登用

幅広いユニークな業務を適法に遂行するために、当社は、社内にも多くの専門家を雇用するほか外部の専門家とも積極的に連携しております。

2024 年 3 月現在、グループ内に以下の専門家を擁しております。
弁護士 1 名、公認会計士 3 名、会計士補 1 名、シンガポール公認会計士 2 名、
税理士 2 名、社会保険労務士 1 名、中小企業診断士 1 名

ウェルス・マネジメント

資産運用

伝統的投資商品に加え、当社独自商品の取次・媒介・販売等を行っております

取扱商品

上場株式等・株価指数先物オプション・米国株式・外国債券・仕組債・投資信託ほか

相続・事業承継対策

テイラー・メイドの相続・事業承継対策で多くの実績を有しております。

不動産投資

不動産投資の様々なニーズに対応します。
(海外不動産投資への助言も行います)

海外事業展開

お客様の事業の海外展開や海外企業の買収を全面支援します。

非居住者口座

非居住者のお客様の証券総合口座の開設にも対応します。
(常任代理人業務も行います)

融資

株券担保ローン、海外不動産担保ローンほか、各種融資業務を行っております。

あんしん口座

お客様が病気等で自身の証券口座に対する指示ができなくなる事態に備え、緊急時の代理人を事前に指名することができます。

オルタナティブ投資

ファンド・オブ・ファンズ

シンガポール子会社 Mita Capital (CMS ライセンス保持) は、2つの旗艦商品 (MS Star Funds、MS Japan Funds) を運用しています。

ヘッジ・ファンド

多様な戦略のヘッジ・ファンドを発掘し、私募の取扱い等を行っております。

PE ファンド

魅力的なベンチャー投資を行う PE ファンドを発掘し、私募の取扱い等を行っております。

不動産ファンド

内外の不動産に投資するファンドを組成・販売しています。

オリジナルファンド

テイラー・メイド・ファンドの組成を支援しています。

過去の実績

太陽光投資ファンド・近代芸術ファンド・プロレス興行ファンド・事業再生ファンドほか

投資銀行

公開買付代理人

業界リーグ・テーブル6位の実績を誇ります。(2007年以降・件数ベース) 同意なき買収やカウンター TOB にも実績を持ちます。

M&A

M&A の助言業務を行います。クロスボーダー M&A や病院の M&A でも多くの助言実績を持ちます。

ファクタリング

主に病院・介護施設・調剤薬局向けに診療報酬債権等の買取りを行います。

ワラント・CB の買受け

上場企業の発行するワラント・CB の買受けを行います。

ライツ・オフアリング

ライツ・オフアリングを行う企業に助言業務を行います。

IPO (公開引受)

東京証券取引所に上場を目指す企業の上場支援を行います。東京プロマーケットへの上場にも対応します。

キャピタル・マーケット

株式取次

オペレーターが日本・アメリカ・シンガポールの株式注文を取次ぎます。OB注文にも対応します。

DMA (Direct Market Access)

プロの投資家向けに DMA 環境を提供します。多くのアルゴリズム取引に対応可能です。

株式トレーディング

日本株・先物中心にプロップ・トレーディングを行います。

債券トレーディング

先進国（米国・欧州）の国債や社債を中心にトレーディングを行います。

不動産

不動産証券化

証券化を行う事業者のお客様に証券化の企画・アレンジ・組成を支援します。

不動産ファンド

様々なコンセプトの不動産ファンドを組成します。（当社は不動産特定共同事業者です）

過去の実績

ディストレスト不動産ファンド、町家再生ファンド、相続対策ファンド、私募不動産ファンドほか

不動産仲介

お客様の不動産売買の仲介を行います。（当社は宅地建物取引業者です）不動産信託受益権の売買にも対応します。

海外不動産

幅広いネットワークを活用し、アメリカやアジアにおける不動産投資を支援します。

貸金業

有価証券担保ローン

上場株式、投資信託、債券等の有価証券を担保に融資を行います。

米国不動産担保ローン

米国不動産担保ローンを本邦投資家向けに提供します。

ファクタリング・医療機関向けローン

診療報酬・介護報酬・調剤報酬債権等のファクタリングや将来債権の買取りを行います。

事業連携

IFA

金融商品仲介業者（IFA）と委託契約を結び、IFA のビジネスをサポートします。

MPP (Mita Partnership Program)

契約締結事業者の方々に当社が持つインフラやノウハウを提供し、協働して各種ディールに取り組みます。

グループ会社のご案内

当社はシンガポールにグループ会社を持ち当社の証券業務を補強しています。



Mita Capital Pte. Ltd.

シンガポール金融当局(MAS)よりCMSの免許を受け、投資運用業務を行っています。

株主：三田証券(100%)

主要業務：ファンド運用業務



Mita Global Advisory Pte. Ltd.

シンガポールを拠点とし、クロスボーダーM&Aを中心とした投資銀行業務を行っています。

株主：M&Y Stars Global(100%)

主要業務：クロスボーダーM&A助言業務、デュー・ディリジェンス支援、市場調査、海外市場への上場支援、ファンドの組成支援、海外進出支援、ウェルス・マネジメント業務、国際IR支援ほか



EJ Consultancy Services Group

シンガポールにおける税務会計業務全般を行います。日本人税理士も在籍し、日本語にも対応しています。

主要業務：会社設立支援、税務申告、経理業務、秘書役業務、役員派遣、各種助言業務、デュー・ディリジェンス業務ほか



2023年度 Mita Capital 決算報告書

【Management Fee】

投資信託等の運用に係る Management Fee は、1,157 千 SGD（前期比 182.5%）と増加しました。MS Japan Funds、MS Global Macro Fund を立ち上げ、預り資産残高（AUM）が増加しました。

【Performance Fee】

投資信託等の運用に係る Performance Fee は、434 千 SGD（前期比 438.3%）と増加しました。

以上の結果

Operating Income は 1,591 千 SGD となりました。

【Expenses】

オフィスの拡大や人員の増加により、Expenses は 1,779 千 SGD（前期比 157.3%）となりました。

以上の結果

当期の Net Loss は 185 千 SGD となりました。

2023年度 Mita Capital 損益計算書

（単位：シンガポールドル）

科 目	2024年3月 ^{*1}	2023年3月 ^{*2}
管理報酬（Management fee）	1,157,278	634,015
成功報酬（Performance fee）	434,459	99,109
アドバイザー報酬（Advisory fee）	—	421,200
その他営業収益（Other Operating Income）	—	20,000
営業収益（Operating Income）	1,591,737	1,174,325
販売費・一般管理費（SG&A Expenses）	1,779,742	1,131,431
営業外損益（Non-Operating Profit & Loss）	△ 2,843	△ 8,449
税引前当期純利益（Net Profit before Tax）	△ 190,849	34,444
法人税等（Tax）	△ 5,157	—
当期純利益（Net Profit before Tax）	△ 185,692	34,444

*1 監査前

*2 計算期間：10か月（2022/6～2023/3）

会社概要

商号	三田証券株式会社
英文名称	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(8)第27088号 宅地建物取引業 東京都知事(1)第103950号 不動産特定共同事業 金融庁長官・国土交通大臣第76号
適格請求書発行事業者	T6010001058171
設立	1949年7月
資本金	500,000,000円
主要株主	MITA FAMILY OFFICE PTE. LTD.
取締役	門倉健仁 仲本司 茶木匡史 大槻竜哉 見知岳洋 三田邦博
監査役	藤本欣伸 清水幸裕
海外グループ会社	Mita Capital Pte. Ltd. Mita Global Advisory Pte. Ltd. EJ Consultancy Services Pte.Ltd.
所在地	本店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル5階 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882 子会社 Mita Capital Pte. Ltd. 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534 関係会社 Mita Global Advisory Pte. Ltd 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534 子会社 EJ Consultancy Services Pte.,Ltd. 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534
加入協会	日本証券業協会 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 日本貸金業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所・大阪取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会計監査人	Mooreみらい監査法人・KPMG LLP (MITA CAPITAL)

(2024年7月現在)

会社所在地



mitasec.com

三田証券株式会社

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel: 03-3666-0011